（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［政策局］　　２款１項　政策費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和３年度		令和２年度		増△減（３－２）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
－	人件費	3,524,334	3,524,334	4,092,382	4,092,382	△ 568,048	△ 568,048		
1	政策運営費	3,320	3,320	3,513	3,513	△ 193	△ 193		
2	大都市制度・地方分権推進費	26,007	26,007	9,368	9,368	16,639	16,639		
3	広域行政運営費	10,372	10,372	9,943	9,943	429	429		
4	政策調査費	47,000	27,500	26,800	8,000	20,200	19,500	○	○
5	政策支援・データ活用推進費	32,875	32,569	22,483	22,110	10,392	10,459		
6	海洋施策推進費	4,000	4,000	5,000	5,000	△ 1,000	△ 1,000	○	
7	新たな劇場計画検討費	31,000	31,000	200,000	200,000	△ 169,000	△ 169,000	○	
8	芸術創造推進費	39,000	39,000	100,000	100,000	△ 61,000	△ 61,000	○	
9	男女共同参画推進事業	37,527	25,024	38,119	31,191	△ 592	△ 6,167	○	○
10	男女共同参画センター運営事業	640,587	637,454	643,107	641,534	△ 2,520	△ 4,080	○	
11	秘書課運営費	10,764	10,764	12,351	12,351	△ 1,587	△ 1,587		
12	市長公舎維持管理費	29,232	28,643	25,952	25,366	3,280	3,277		
13	報道機関調整費	7,593	7,593	8,104	8,104	△ 511	△ 511		
14	外国報道推進費	1,185	1,185	1,285	1,285	△ 100	△ 100		
15	共創推進運営費	14,118	14,015	16,538	16,432	△ 2,420	△ 2,417		
16	東京プロモーション本部運営費	20,305	20,305	21,131	21,131	△ 826	△ 826		
17	公立大学法人評価委員会運営費	634	634	634	634	0	0		
18	学術都市推進事業	5,321	5,317	6,288	6,284	△ 967	△ 967	○	
19	横浜市立大学関係施設整備事業	214,617	209,315	696,897	686,694	△ 482,280	△ 477,379		
20	横浜市立大学運営交付金	12,901,672	12,901,672	12,764,573	12,764,573	137,099	137,099	○	○
21	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0		
22	横浜市立大学修学支援補助金	126,344	126,344	121,836	121,836	4,508	4,508		
23	基地対策事業	1,605	895	2,010	1,286	△ 405	△ 391		
24	跡地利用推進事業	44,006	44,006	52,170	52,170	△ 8,164	△ 8,164	○	
25	統計情報事業	1,327	1,319	1,595	1,557	△ 268	△ 238		
26	市町村統計事務推進事業	1,390	0	1,390	0	0	0		
27	統計調査員確保対策事業	250	0	240	0	10	0		
28	学校基本調査事業	300	0	300	0	0	0		
29	経済センサス-活動調査事業	133,884	0	7,198	0	126,686	0		
－	工業統計調査事業	0	0	5,891	0	△ 5,891	0		
－	国勢調査事業	0	0	1,692,573	0	△ 1,692,573	0		
	計	19,410,569	19,232,587	22,089,671	20,342,744	△ 2,679,102	△ 1,110,157		

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［政策局］　　２款１項１目　政策推進費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和３年度		令和２年度		増△減（３－２）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	人件費	3,524,334	3,524,334	4,092,382	4,092,382	△ 568,048	△ 568,048		
1	政策運営費	3,320	3,320	3,513	3,513	△ 193	△ 193		
2	大都市制度・地方分権推進費	26,007	26,007	9,368	9,368	16,639	16,639		
3	広域行政運営費	10,372	10,372	9,943	9,943	429	429		
4	政策調査費	47,000	27,500	26,800	8,000	20,200	19,500	○	○
5	政策支援・データ活用推進費	32,875	32,569	22,483	22,110	10,392	10,459		
6	海洋施策推進費	4,000	4,000	5,000	5,000	△ 1,000	△ 1,000	○	
7	新たな劇場計画検討費	31,000	31,000	200,000	200,000	△ 169,000	△ 169,000	○	
8	芸術創造推進費	39,000	39,000	100,000	100,000	△ 61,000	△ 61,000	○	
9	男女共同参画推進事業	37,527	25,024	38,119	31,191	△ 592	△ 6,167	○	○
10	男女共同参画センター運営事業	640,587	637,454	643,107	641,534	△ 2,520	△ 4,080	○	
11	秘書課運営費	10,764	10,764	12,351	12,351	△ 1,587	△ 1,587		
12	市長公舎維持管理費	29,232	28,643	25,952	25,366	3,280	3,277		
13	報道機関調整費	7,593	7,593	8,104	8,104	△ 511	△ 511		
14	外国報道推進費	1,185	1,185	1,285	1,285	△ 100	△ 100		
15	共創推進運営費	14,118	14,015	16,538	16,432	△ 2,420	△ 2,417		
16	東京プロモーション本部運営費	20,305	20,305	21,131	21,131	△ 826	△ 826		
17	公立大学法人評価委員会運営費	634	634	634	634	0	0		
18	学術都市推進事業	5,321	5,317	6,288	6,284	△ 967	△ 967	○	
19	横浜市立大学関係施設整備事業	214,617	209,315	696,897	686,694	△ 482,280	△ 477,379		
20	横浜市立大学運営交付金	12,901,672	12,901,672	12,764,573	12,764,573	137,099	137,099	○	○
21	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0		
22	横浜市立大学修学支援補助金	126,344	126,344	121,836	121,836	4,508	4,508		
23	基地対策事業	1,605	895	2,010	1,286	△ 405	△ 391		
24	跡地利用推進事業	44,006	44,006	52,170	52,170	△ 8,164	△ 8,164	○	
	計	19,273,418	19,231,268	20,380,484	20,341,187	△ 1,107,066	△ 1,109,919		

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

[　政策　局　　総務　　課]

事　業　名
2 款　1 項　1 目 **政策運営費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	3,320	0					3,320
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	3,513						3,513
増△減	△ 193	0	0	0	0	0	△ 193

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	5,668	5,580	4,492
	市債＋一般財源	5,668	5,580	4,492
決算	事業費	5,596	6,070	5,809
	市債＋一般財源	5,596	6,070	5,809

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	3,649	3,649
	市債＋一般財源	3,649	3,649

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

政策局の事務事業を円滑にするための諸経費
（総務課職員等の旅費や局の物品購入等）

【令和３年度実施内容と期待される効果】

円滑な事務執行を行うことができる。

【 実績及び今後見込み 】

経費削減の見直しを行いつつ、必要な経費については精査して計上する。

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差　引	説　明
７報償費	20	20	0	
８旅費	320	350	△ 30	市内出張160、市外出張160
９交際費	30	30	0	
10需用費	547	783	△ 236	事務用品170、複写サービス271、新聞76　他
11役務費	120	120	0	衛星携帯電話使用料120
12委託料	115	115	0	文書溶解80、物品廃棄35
13使用料及び賃借料	920	817	103	車借上げ100、47行政ジャーナル800　他
17備品購入費	50	80	△ 30	
18負担金補助及び交付金	1,198	1,198	0	人権講演会参加負担金10、地方行財政調査会会費1,188
合　　計	3,320	3,513	△ 193	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】
平成17年度

【 根拠法令 】
―

【 根拠とするデータ等 】
―

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	金島　幸雄	土屋　秀子	角津　いづみ

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

［　政策　局　大都市制度推進 課］

事　業　名
2 款　1 項　1 目
大都市制度・地方分権推進費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	26,007	0					26,007
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	9,368						9,368
増△減	16,639	0	0	0	0	0	16,639

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	12,000	12,000	12,000
	市債＋一般財源	12,000	12,000	12,000
決算	事業費	13,223	11,626	8,613
	市債＋一般財源	13,223	11,626	8,613

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	26,007	26,007
	市債＋一般財源	26,007	26,007

方針に関する決裁　種別()
(有)(H19年５月)・無

【 事業の目的・必要性 】

現行の地方自治制度が抱える様々な問題を解決し国全体の発展に寄与する、横浜にふさわしい新たな大都市制度「特別自治市」の実現や地方分権の推進のため、国等への提案・要望、調査研究、広報、他都市と協力した取組等を進めています。

根拠・データ等

大都市制度は戦前から議論されており、戦後一度「特別市」として創設されたものの、摘要されずに廃止され、暫定的措置としての「政令指定都市制度」が60年以上続いている状態です。

近年、横浜市では、平成25年に横浜市特別自治市大綱を制定し、横浜市にふさわしい新たな大都市制度「特別自治市制度」の早期実現や地方分権制度推進のため、国等への提案・要望、調査研究、広報、他都市と協力した取組等を進めています。

第30次地方制度調査会答申では、「特別市」は「区域内における「二重行政」が完全に解消され、効率的・効果的な行政体制の整備に資する点で大きな意義を有する」と評価されています。一方で、「特別市」には3つの課題として「住民代表機能を持つ区の必要性」「警察事務の分割よる広域犯罪対応への懸念」「全道府県税・市町村税を賦課徴収することによる周辺自治体への影響」が示され、その実践のためにはこれらの課題解決のための議論を進めていく必要があります。また、第32次地方制度調査会では、高齢者人口がピークをむかえ、かつ生産年齢人口の減少が深刻化する「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方に関する答申」を発し、「地方行政のデジタル化」「公共私の連携」「地方公共団体の広域連携」などを提案しており、今後、横浜市も、これらを踏まえ、今後求められる行政の新たな仕組み、サービスについて検討していく必要があります。

指定都市市長会は、地方自治法第252条の19第1項の規定に基づき政令で指定された市(指定都市)の市長で構成された任意団体で、当会の経費は各市の分担金をもって支弁します。そして、予算や決算については、毎年運営会議(20市の局長級会議)に諮り決定しています。

林横浜市長は、平成26年度から指定都市市長会の会長職を担っており、指定都市の緊密な連携のもとに、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図るために様々な取り組みを行っています。

令和3年度は、特別自治市実現に向けて、有識者へのヒアリング、特別自治市が担う事務事業とそれに伴う税財源の分析、住民自治構造のあり方、広域連携のあり方など特別自治市の詳細な制度設計を実施するため調査委託事業を実施するとともにPRのための講演や広告等の委託事業を新規で実施します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

●国等への要請・対応　・・・関係府省、経済界等への要請・対応
　・市長等による国の制度及び予算に関する提案・要望
　・指定都市共同による要請活動
　・地方制度調査会答申等で示された課題に対する検討・提案
●大都市制度の検討　・・・権限・税財源、水平的連携、都市内分権など
　・横浜市大都市自治研究会（附属機関）、庁内プロジェクト等での検討
　・特別自治市実現に向けた調査委託等(有識者へのヒアリング、特別自治市が担う事務事業とそれに伴う税財源の分析、住民自治構造のあり方、広域連携のあり方等)《新規》
●大都市制度広報・広聴　・・・市民の皆様へのPR・世論の理解促進
　・ＰＲイベント（市民向け講演会）、出前説明会の開催、広報冊子の作成等
　・特別自治市のＰＲのための委託(講演、広告等)《新規》
●大都市制度に関する調査・研究
　・特別自治市実現に向けた各種データの収集・分析等
●指定都市市長会関連業務
　・市長会議、各部会、政策提言プロジェクト等での議論・研究、意見発出、要請行動等
●県及び他自治体との関係強化
　・県内市町村等との関係強化
　・二重行政解消に向けた県との協議・調整（横浜市神奈川県調整会議等）
●地方分権の取組への対応　・・・国・県からの事務権限移譲に関する調整・提案
　・「地方分権に関する提案募集」に基づく提案の実施
　・地方分権一括法による権限移譲等の円滑な実施

【 実績及び今後見込み 】

	H30年度	R元年度予算	R2年度予算	R3年度予算
①横浜市大都市自治研究会	２回	４回	２回	１回
②ＰＲイベント（市民向け講演会等）	３回	２回	２回	２回
③広報印刷物等の作成・更新				
広報冊子・リーフレット	１回	３回	１回	１回
大都市自治研究会報告書等	０回	１回	１回	１回

【 事業費の内訳 】　0

	Ｒ３年度	Ｒ２年度	差　引	備　考
①大都市制度調査・研究	15,239	448	14,791	特別自治市実現に向けた調査委託《新規》
②広報・広聴活動経費	5,171	3,181	1,990	広報費、ＰＲ委託(講演・広告等)
③指定都市市長会負担金	3,600	3,900	△ 300	指定都市市長会の運営費負担金
④その他事務費	1,997	1,839	158	旅費等
合　計	26,007	9,368	16,639	

【 事業スケジュール 】
通年

【 事業開始年度 】
平成19年度

【 根拠法令 】
横浜特別自治市大綱、横浜市附属機関設置条例、横浜市大都市自治研究会運営要綱、指定都市市長会規約　等

【 根拠とするデータ等 】
横浜市将来人口推計、大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(指定都市)資料、第30次地方制度調査会資料　等

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	高橋　佐織	浦山　剛	最勝寺　嵐

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局 大都市制度推進 課］

事　業　名
2 款　1 項　1 目
広域行政運営費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	該当なし
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	10,372	0					10,372
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	9,943						9,943
増△減	429	0	0	0	0	0	429

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	9,802	13,836	16,941
予算	市債＋一般財源	9,802	13,836	10,781
決算	事業費	8,750	9,130	15,807
決算	市債＋一般財源	8,750	9,130	9,735

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	10,372	10,372
予算	市債＋一般財源	10,372	10,372

方針に関する決裁　種別()
有（　　）　(無)

【 事業の目的・必要性】

消費生活や文化活動、福祉活動、環境保全、廃棄物処理など、市民生活に関する広域的な行政課題に対応するため、全国組織のほか、首都圏自治体や県内自治体等と協調･連携した取組を推進する。

根拠･データ等

総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障･人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」、日本医師会「地域医療情報システム」

＜8市の将来推計＞　（単位:千人）

年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	6,973	6,952	6,883	6,779	6,651
85歳以上	286	361	439	524	523
65歳以上	1,739	1,794	1,883	2,018	2,170
15～64歳	4,394	4,363	4,239	4,026	3,759
0～14歳	839	796	761	735	722
医療需要指数※	106	111	112	114	116
介護需要指数※	119	137	142	143	149

※　2015年=100として指数化

【令和３年度実施内容と期待される効果】

(1)九都県市首脳会議への参加　(年2回)

九都県市の知事及び市長が長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に積極的に取り組む。

【R3年以降の事務局担当都県市 】

年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年	R11年	R12年
担当	千葉市	埼玉県	神奈川県	千葉県	横浜市	相模原市	さいたま市	東京都	川崎市	千葉市

(2)8市連携市長会議への参加　(市長会議:不定期開催、部局長級会議:年数回)

市域を越えた共通の課題を持つ８市（横浜市及び横浜市と隣接する７市）が、より一層の協調・連携を進め、圏域としての持続可能な成長・発展を目指す。

(3)全国市長会への参加　(総会:年1回、委員会等:年数回、全国市長会関東支部総会:年1回)

全国市長会及び全国市長会関東支部を通じ、全国各市間の連携・協調を推進するほか、情報収集及び国等への要望を行い、組織運営に係る経費の分担金を負担する。

(4)神奈川県市長会への参加　(年4回)

県市長会を通じ、県内各市間の連携・協調を推進するほか、首長間の意見交換、情報交換、及び県・国等への要望を行い、組織運営に係る経費の分担金を負担する。

(5) 県・横浜市・川崎市・相模原市協調行政推進協議会（協調協）への参加

４県市における行政課題等について、調整を図り、行政効率の向上を具体的に図る。

(6)首都圏業務核都市首長会議への参加　(年1回)

多極分散型国土形成促進法に基づき、業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、業務核都市の首長間の意見交換及び連絡調整等を行い、組織運営に係る経費の分担金を負担する。（令和３年度は開催県域構成市）

(7)山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流の推進　(通年)

友好交流に関する協定に基づき、山梨県道志村及び群馬県昭和村との、友好交流のより一層の推進及びPRの強化を図る。

【 事業費の内訳 】

項目	R3年度	R2年度	差引	説明
会議運営経費	947	710	237	8市連携市長会議の運営
友好交流推進費	2,388	2,116	272	道志村･昭和村との交流促進事業(イベント出店･補助金)、友好交流自治体紹介チラシの作成
各種広域行政組織への負担金	6,391	6,431	△ 40	全国市長会等各種組織の負担金
その他事務費等	646	686	△ 40	出張旅費、事務用品の購入等
合計	10,372	9,943	429	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度・根拠法令 】

名称	設置年	根拠等
九都県市首脳会議	昭和54年	九都県市首脳会議規約
8市連携市長会議	平成23年	8市連携市長会議規約
全国市長会	昭和22年	全国市長会会則
神奈川県市長会	昭和31年	神奈川県市長会会則
全国市長会関東支部	昭和31年	全国市長会関東支部規則
県･横浜･川崎･相模原協調行政推進協議会	昭和50年	県･横浜･川崎･相模原協調行政協議会要綱
首都圏業務核都市首長会議	昭和63年	首都圏業務核都市首長会議規約
道志村との友好交流促進事業	平成16年	道志村との友好･交流に関する協定書／「横浜市民ふるさと村」に関する覚書
昭和村との友好交流促進事業	平成25年	昭和村との友好･交流に関する協定書

【 根拠とするデータ等 】

横浜市将来人口推計、第32次地方制度調査会資料、自治体戦略2040構想研究会資料

本資料は、公正･適正に作成しました。	課長 安形　和倫	係長 小牧　万作	係 福田　久美子

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　　政策　　課］

事　業　名
２款　１項　１目
政策調査費

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	1
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和３年度	47,000	0		19,500			27,500
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	26,800			18,800			8,000
増△減	20,200	0	0	700	0	0	19,500

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	44,594	14,316	16,461
	市債＋一般財源	23,034	0	0
決算	事業費	41,276	22,770	15,669
	市債＋一般財源	19,636	3,970	0

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	29,618	26,211
	市債＋一般財源	0	0

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【事業の目的・必要性】

市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくための調査・検討を実施します。

また、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応した政策の推進を図るため、本市の政策課題等に迅速・的確に対応して企画・調整を進めるとともに、横浜市中期４か年計画等の着実な推進を図ります。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

○ 中長期的な政策課題検討

・地域の総合的な移動サービスのあり方検討調査

地域の輸送資源の実態把握、ＩＣＴ活用等も含めた移動サービス等に関する基礎調査を行います。モデル地区での実証に向けたケーススタディの実施など、地域における重層的かつ多様な移動サービスの可能性を検討し、地域交通施策の推進を図ります。

・デジタル技術の活用による地域活性化検討

本市の抱える地域課題等に対し、課題解決や地域の活性化に資するデジタルサービスを検討します。また、導入効果や実現可能性の高いサービスについて、令和４年度以降のモデル実施を想定した調査を行います。

・その他政策課題検討調査費

市民生活及び市政運営に大きな影響を及ぼすと考えられる政策課題について、解決に向けた調査・検討を行います。また、課題解決に向けたより効果的な政策形成手法の検討を行います。

○ 横浜市中期４か年計画等の進行管理

横浜市中期４か年計画の進行管理を行うことで、目標達成に向け、着実な施策推進を図ります。

○ 学校法人横浜山手中華学園に中区吉浜町の市有地の貸付け

外国人市民の教育環境の向上や、国際性豊かなまちづくりに資します。

○ 浦舟複合福祉施設12階部分を活用するため民間事業者に貸付け

事業者による各種事業の実施により、地域の福祉保健ニーズに対応します。

○ 専門委員による市政に関する調査、研究、助言

専門的な視点から、調査、研究、助言を受けることで本市の政策課題検討を効果的に進めます。

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R３年度	R２年度	差引	説明
中長期的な政策課題検討	42,190	21,000	21,190	
地域の総合的な移動サービスのあり方検討調査	10,000	0	10,000	新規
デジタル技術の活用による地域活性化検討	10,000	0	10,000	※R2年度9月補正（20,000千円）
その他政策課題検討調査費	22,190	21,000	1,190	調査委託料の増
横浜市中期４か年計画等の進行管理	542	993	△ 451	
学校法人横浜山手中華学園貸付土地の不動産鑑定	0	1,021	△ 1,021	鑑定費の減（３年に１回実施）
浦舟複合福祉施設の修繕費等	861	295	566	鑑定費の増（２年に１回実施）
専門委員による市政に関する調査、研究、助言	1,080	1,080	0	
その他事務費等	2,327	2,411	△ 84	勉強会、事務費
合計	47,000	26,800	20,200	

【 事業スケジュール 】

○ 中長期的な政策課題検討

・地域の総合的な移動サービスのあり方検討調査：通年

・デジタル技術の活用による地域活性化検討：通年

・その他政策課題検討調査費：通年

○ 横浜市中期４か年計画等の進行管理

・通年

・横浜市中期４か年計画（2018～2021）の令和２年度取組状況の公表、まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り公表（８月～９月頃）

○ 学校法人横浜山手中華学園への中区吉浜町の市有地の貸付け

・通年（（平成20年～令和60年）までの70年間の定期借地）

○ 浦舟複合福祉施設12階部分を活用するため民間事業者に貸付け

・通年（平成18年から貸付け、２年ごとに更新）

○ 専門委員（学識経験者等10名程度に委嘱）による市政に関する調査、研究、助言

・通年

【 根拠法令 】

○まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号第10条）

○専門委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第174条

横浜市専門委員設置規則（昭和43年7月5日規則第61号）

【 根拠とするデータ等 】

○横浜市中期４か年計画　2018～2021　中間振り返り

○横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略　令和元年度振り返り

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安達　恒介	伊藤　恵美	清水　瑠子

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　　政策　　課］

事　業　名
２款　１項　１目
政策支援・データ活用推進費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	32,875			306			32,569
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和２年度	22,483			373			22,110
増△減	10,392	0	0	△ 67	0	0	10,459

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	13,362	26,840	28,943
	市債＋一般財源	12,891	26,416	28,411
決算	事業費	10,282	18,552	22,099
	市債＋一般財源	9,948	18,325	21,721

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	26,995	26,995
	市債＋一般財源	26,689	26,689

方針の確認／決裁
(有)（H20年11月局長決裁）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

区局の政策立案を支援するため、基礎的調査として市民意識調査等を実施するとともに、職員の政策立案能力の向上等を目的として、調査季報の発行を行います。

また、庁内のデータ活用を推進するため、横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜市官民データ活用推進計画を踏まえ、データを重視した政策形成の推進、オープンデータ推進及びデータ活用人材育成、ＧＩＳの活用推進、新たなWebGISシステムの導入及び基礎的データ整備として、統計データ等を可視化・分析するツールを導入します。さらに区局連携促進事業として、EBPMを踏まえた人口減少対応策の検討モデル事業を行います。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

１ 基礎的調査等

(1) 市民意識調査：政策立案の基礎資料とするため、市民の意識や市政に対する満足度等を把握する調査を実施

(2) 調査季報：市政や市民にとっての重要課題等について、職員、専門家等が意見を発表、討論・交流する政策研究誌を発行

２ データ活用推進

(1) データを重視した政策形成推進：区局の事業・取組に対する支援・相談、研修実施及び統計データ等を可視化・分析するツールの導入等により、データを重視した政策形成を推進

(2) オープンデータ推進：オープンデータの公開・利活用の基盤として、オープンデータカタログの運用・保守等を実施

(3) データ活用人材育成：政策立案等にデータを有効に活用できる人材を育成するため、職員向けの研修等を実施

(4) ＧＩＳ・地域基礎情報整備：WebGIS（よこはまっぷ）の運用、新たなWebGISシステムの導入により、地理空間情報を活用した政策立案等を支援

(5) EBPMを踏まえた人口減少対応策の検討モデル事業（区局連携促進事業(金沢区)）：EBPMを踏まえた人口流入施策の検討と効果検証の実施

【 実績及び今後の見込み 】

令和２年度　・市民意識調査、調査季報（年２回発行）

・データを重視した政策形成推進（パイロット事業支援・研修等）、オープンデータカタログ運用、データ活用人材育成研修等実施、ＧＩＳ･地域基礎情報整備(通年)実施

《関連実績及び今後見込み》

	H30年度実績	R元年度実績	R２年度見込	R３年度見込
２(1) データ活用相談対応件数　(件)	157	162	170	170
２(2) オープンデータカタログ公開データセット数　(件)	236	299	320	350
２(3) 研修受講者数（※１）　(人)	643	812	500	500
２(4) よこはまっぷ地図数	404	319	320	（※２）－

※1 本事業に基づく研修だけでなく、他区局等によるデータ活用に関する研修の受講者数も含む。

※2 よこはまっぷ上の地図は令和3年度末に新たなWebGISシステムへ移行予定

【 事業費の内訳 】

区局への政策支援	R３年度	R２年度	差引	説明
１ 基礎的調査等	**5,054**	5,480	△ 426	
(1) 市民意識調査		4,314		
(2) 調査季報発行		1,098		
(3) 事務費	**43**	68	△ 25	食糧費、通信運搬費
２ データ活用推進	**27,821**	17,003	10,818	
(1) データを重視した政策形成推進	**7,248**	10,000	△ 2,752	
ア データを重視した政策形成推進業務委託		10,000		
イ 統計データ等の可視化･分析ツールの導入		0		
(2) オープンデータ推進		2,700		
(3) データ活用人材育成		1,000		
(4) ＧＩＳ・地域基礎情報整備	**12,673**	3,303	9,370	
ア よこはまっぷ等運用		3,303		
イ GISシステム構築		0		
(5) EBPMを踏まえた人口減少対応策の検討モデル事業		0		
計	**32,875**	22,483	10,392	

【 事業スケジュール 】

１ 基礎的調査等／市民意識調査：５～６月実査、８月速報、３月報告書公表、調査季報：12月又は３月 188号発行

２ データ活用推進／データを重視した政策形成推進：通年、オープンデータ推進：通年、データ活用人材育成：通年、ＧＩＳ・地域基礎情報整備：通年、EBPMを踏まえた人口減少対応策の検討モデル事業：通年

【 事業開始年度 】

平成21年度

【 根拠法令 】

データ活用推進：官民データ活用推進基本法（平成28年12月14日公布・施行）、横浜市官民データ活用推進基本条例（平成29年３月28日公布・施行）、地理空間情報活用推進基本法(平成19年5月30日公布、平成19年8月29日施行)

【 根拠とするデータ等 】

横浜市民意識調査実施結果、刊行物販売実績、相談対応実績、WebGISアクセス数等

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	小柳　八之	小川　武広	城戸　彩野

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　　政策　　課］

事　業　名
２款　１項　１目
海洋施策推進費

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
2	5

令和２年度事業評価書番号	2
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	4,000	0					4,000
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	5,000						5,000
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	6,800	5,000	5,000
	市債＋一般財源	6,800	5,000	5,000
決算	事業費	3,583	4,008	2,856
	市債＋一般財源	3,583	4,009	2,856

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	4,000	4,000
	市債＋一般財源	4,000	4,000

方針の確認／決裁
(有)（H27年9月　協議会参加）・無

【 事業の目的・必要性 】

「海洋」関連の活動を行う企業・大学・研究機関等が集積している横浜のポテンシャルを生かし、教育・研究・産業など様々な活動の拠点となる都市“海洋都市横浜”を目指し、施策を展開します。

【 令和３年度実施内容と期待される効果 】

「海洋都市横浜うみ協議会」の活動への参加、「海と産業革新コンベンション」「海洋都市横浜うみ博」等での施策PRを行うとともに、首都圏広域地方計画の推進をはじめ海洋に取り組む関係自治体との連携を進めます。

○ 海洋産業振興に向けた取組

産官学の連携による海洋産業の振興を図るため、「海と産業革新コンベンション」の開催など、企業や研究機関・大学等の交流の場やビジネス機会の創出を図るとともに、海洋人材の確保・育成を図るため、学生等が参加できるセミナー等を開催します。

○ 海洋に関する理解・関心の向上に向けた取組

将来を担う子どもたちをはじめ市民の海洋への理解・関心の向上を図るため、うみ協議会会員（企業・研究機関）等と連携して、「海洋都市横浜うみ博」やセミナーの開催など、海を学び、体感できる機会を創出します。

○ 都市間連携等に関する取組

スコットランド自治政府との交流協力共同声明（30年7月）に基づく取組等、国内外の他都市との海洋分野に関する連携施策検討等についての取組を推進します。

上記に伴い、「海洋都市横浜うみ協議会」をはじめとした企業・団体などと連携を図るとともに、都市間連携等に関する取組を実施することで、市内産業の活性化や産業振興、専門人材育成、子どもたちの教育及び市民への普及啓発の促進などが期待されます。

【 実績及び今後見込み 】

＜主な実績＞

・海洋産業の振興を図る取組として「海と産業革新コンベンション」の開催

・教育・啓発の取組として、「海洋都市横浜うみ博」を開催

＜中期４か年計画の想定事業量に対しての実績と見込み＞

・産官学の連携による取組を実施した企業数：平成30年度 71企業・団体、令和元年度 77企業・団体（４か年：300企業・団体

【 事業費の内訳 】

	２年度	３年度	差　引	説　　明
1　委託費	3,800	2,000	△ 1,800	実績に合わせた見直しによる減
2　事務費	1,200	2,000	800	実績に合わせた見直しによる増
合　　計	5,000	4,000	△ 1,000	

【 事業スケジュール 】

①海洋産業振興に向けた取組

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			← 開	催	準	備	→	学生セミナー	うみコン		

②海洋に関する理解・関心の向上に向けた取組

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
→			うみ博				←	開	催	準	備

③都市間連携等に関する取組

通年

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令 】

海洋基本法、海洋基本計画、国土形成計画法、首都圏広域地方計画、横浜市中期４か年計画

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	小林　和広	二見　弘樹	長島　和誉

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

[　政策　局　劇場計画　課]

事　業　名
２款　１項　１目 **新たな劇場計画検討費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
5	1

令和２年度事業評価書番号	
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	31,000						31,000
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	200,000						200,000
増△減	△ 169,000	0	0	0	0	0	△ 169,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費		10,000	30,000
	市債＋一般財源		10,000	30,000
決算	事業費		6,480	32,798
	市債＋一般財源		6,480	32,798

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費		
	市債＋一般財源		

方針に関する決裁　種別()
有・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】
新たな劇場計画について、基本計画や管理運営などに関する調査検討を行います。
令和３年度は、新たな劇場整備検討委員会の提言をふまえた課題について引き続き検討します。

【 実績の推移・今後見込み 】
令和元年度　横浜市新たな劇場整備検討委員会条例制定、横浜市新たな劇場整備検討委員会の開催（６回）
横浜市新たな劇場整備検討委員会 提言（第一次）
令和２年度　基本計画の検討、管理運営に関する調査、戦略的プロモーション、市民広報
横浜市新たな劇場整備検討委員会（３回）、基本計画・管理運営検討部会（各４回・合同２回）の開催
横浜市新たな劇場整備検討委員会 提言
令和３年度　管理運営に関する調査、関連計画に関する調査

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
管理運営に関する調査	23,000	40,000	△ 17,000	管理運営に関する調査等
関連計画に関する調査	5,000	0	5,000	交通アクセス等の調査検討
事務費	3,000	10,000	△ 7,000	事務用品購入費、出張旅費等
基本計画の検討	0	100,000	△ 100,000	
戦略的プロモーション	0	40,000	△ 40,000	
市民広報	0	10,000	△ 10,000	
合計	31,000	200,000	△ 169,000	

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

【 事業スケジュール 】
管理運営に関する調査（通年）
関連計画に関する調査（通年）

【 事業開始年度 】
平成30年度

【 根拠法令 】
文化芸術基本法、劇場，音楽堂等の活性化に関する法律、横浜市新たな劇場整備検討委員会条例

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	相馬　美輝	久保田　由紀	西野　彩乃

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

[　政策　局　芸術創造　課]

事　業　名
２款　１項　１目 **芸術創造推進費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
5	1

令和２年度事業評価書番号	
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	39,000						39,000
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	100,000						100,000
増△減	△ 61,000	0	0	0	0	0	△ 61,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
	市債＋一般財源			
決算	事業費			
	市債＋一般財源			

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費		
	市債＋一般財源		

方針に関する決裁　種別()
有・(無)

【 事業の目的・必要性 】
舞台芸術の活性化による地域づくりや、次世代育成につながる取組を行うとともに、広報や国際連携を推進します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】
上記検討を通じ、文化芸術創造都市の推進につなげます。

【 実績の推移・今後見込み 】
令和２年度　舞台芸術の活性化　文化芸術による都心臨海部の活性化　アドバイザリー支援

令和３年度　次世代育成・舞台芸術の活性化　広報　国際連携　アドバイザリー支援

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
次世代育成・舞台芸術の活性化	19,000	40,000	△ 21,000	次世代育成や地域の舞台芸術の活性化に向けた方策の検討
広報	8,600	0	8,600	ワークショップの開催、多様な媒体を活用した情報提供
国際連携	4,500	0	4,500	海外劇場との連携やネットワークの強化につながる取組
アドバイザリー支援	3,700	10,000	△ 6,300	芸術分野等における有識者からの専門的な提案・アドバイス、技術支援等
事務費	3,200	10,000	△ 6,800	事務用品購入費、出張旅費等
文化芸術による都心臨海部の活性化	0	40,000	△ 40,000	
合計	39,000	100,000	△ 61,000	

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

【 事業スケジュール 】
次世代育成・舞台芸術の活性化（通年）
広報・国際連携・アドバイザリー支援（通年）

【 事業開始年度 】
令和２年度

【 根拠法令 】
文化芸術基本法

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	鈴木　真実	谷川　みちる	内藤　裕

（様式②－1）　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　男女共同参画推進 課］

事　業　名
２款　１項　１目 **男女共同参画推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2
27	1～5
30	4

令和２年度事業評価書番号	3
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	研修受講料	その他	市債	一般財源
令和３年度	37,527	12,500			3		25,024
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	38,119	5,000	1,025	900	3		31,191
増△減	△ 592	7,500	△ 1,025	△ 900	0	0	△ 6,167

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	39,844	31,585	41,351
	市債＋一般財源	26,844	26,585	35,158
決算	事業費	34,344	33,502	37,741
	市債＋一般財源	22,681	28,966	32,298

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	37,527	27,527
	市債＋一般財源	25,024	22,524

方針の確認／決裁
(有)（H28年3月市長決裁）・無

【 事業の目的・必要性】

第５次横浜市男女共同参画行動計画（令和３～７年度）スタートの年として、政策の柱である「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」に向けて各施策を積極的に推進します。特に令和３年度は、男女共同参画に関する社会機運の醸成に向けた発信力の強化を目的に、ＳＮＳの本格活用など時代に即した広報の充実を図り、若い世代の理解促進に重点的に取り組みます。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

1　女性活躍のさらなる推進

女性のリーダシップ開発、誰もが働きやすく活躍できる職場づくりに関する企業への働きかけや、働く女性のネットワークづくりなどを通じて、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスを推進します。

(1) 横浜女性ネットワーク会議

働く女性の学びと交流の場として、横浜女性ネットワーク会議を開催します。

(2) よこはまグッドバランス賞

男女がともに働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内中小企業等を「よこはまグッドバランス賞」として認定し、認定企業の取組を広報・ＰＲします。認定企業の経営者向けに女性管理職育成に関するセミナーを行い、トップの意識改革を促進させます。また、認定企業の採用活動を支援するため、求職者・転職希望者と情報交換する機会を設けます。

(3) 地域ダイバーシティin横浜

女性活躍推進に取り組む企業間で、取組事例の共有や意見交換を行います。

(4) 庁内研修

市役所の女性活躍・男女共同参画を推進するため、男女共同参画推進者研修、ハラスメント相談員研修を実施します。

2　安全・安心な暮らしの実現

ＤＶをはじめとする暴力の社会的理解の促進に取り組むとともに、経済的リスクや生きづらさを抱え、生活上の困難に陥りやすい女性への支援を行い、安全・安心な環境での暮らしの実現を進めます。

(1) 暴力防止キャンペーン

暴力の未然防止・根絶に向けた正しい理解の普及や相談窓口の周知を目的として、区役所や関係機関と連携を図り、暴力防止キャンペーンを実施します。若い世代向けにデートＤＶ防止の理解促進を図るため、ＳＮＳ等による発信を強化します。

(2) ＤＶ施策推進連絡会

行動計画におけるＤＶ施策を推進するため、ＤＶ施策推進連絡会を開催します。

(3) 就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業

地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、就職氷河期世代を中心とした非正規職シングル女性の就労支援を行います。

3　誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり

固定的な性別役割分担意識や性別にまつわる困難等の解消に向けた広報・啓発などを通じて、誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくりに向けた機運醸成を図ります。

(1) 若い世代に向けた広報・啓発

性別にとらわれない職業選択や、デートＤＶの防止、家事育児分担のあり方などについて、若い世代の理解を深めるため、広報動画やＳＮＳ等を活用した広報・啓発を実施します。

(2) 男女共同参画の視点をいかした地域防災

横浜市民防災センターと連携して、市民向けに「男女共同参画の視点をいかした防災講座」を実施することで、地域防災における男女共同参画を推進します。

(3) 理工系女子応援事業

女子中高生・女子学生の理工系分野への選択を支援するため、学校や企業等と連携した理工系の職場で活躍する女性との交流イベントなど、具体的な進路を考えるための機会の充実を図ります。

(4) 男女共同参画貢献表彰
男女共同参画社会の形成に貢献した個人や団体を表彰し、その取組を広く紹介することで、男女共同参画推進の普及・啓発を図ります。
(5) 男女共同参画に関する国際的な協調と活動への支援
国際会議等の機会をとらえて、横浜市の女性活躍の取組を発信することによって、国内外における連携を促進し、女性の活躍を推進します。
(6) 男女共同参画に関する調査
男女共同参画の現状を把握し、行動計画の進捗管理や、政策立案や事業実施の参考資料とするために調査を実施します。

4　行政運営（計画の推進に係る体制整備）
(1) 横浜市男女共同参画審議会
男女共同参画社会形成に向けた施策推進に関する重要事項を審議する、「横浜市男女共同参画審議会」を運営します。
(2) 女性活躍推進協議会
女性活躍推進協議会を運営するとともに、「ジョカツナビ@横浜」の内容を充実させ、女性活躍推進や働き方の見直しに関する市や関連団体の取組を一元的に発信します。
(3) 第５次横浜市男女共同参画行動計画の公表・広報
「男女共同参画社会基本法」「ＤＶ防止法」「女性活躍推進法」に規定する「第５次横浜市男女共同参画行動計画（令和３～７年度）」を公表し、市民・事業者・関係機関及び庁内へ周知します。全区局及び関係機関と連携しながら着実な推進を図ります。

【 実績及び今後見込み 】
＜「よこはまグッドバランス賞」認定事業所数＞　　※事業開始年度：H19年度

	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
目標	105	120	135	150
実績	139	178	199	－
うち新規	43	36	22	－

【 事業費の内訳 】

	R２年度	R３年度	差引	説明
1　女性活躍のさらなる推進	17,665	11,787	△ 5,878	事業実施及び実施方法見直しによる減
2　安全・安心な暮らしの実現	762	10,680	9,918	就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業を新規に実施することによる増
3　誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり	3,945	8,806	4,861	若年層に向けた広報・啓発の新規実施、調査に係る費用を計画策定経費から分離したことによる増
4　行政運営（計画の推進に係る体制整備）	15,747	6,254	△ 9,493	第５次計画策定終了による減
合計	38,119	37,527	△ 592	

【 事業スケジュール 】

		４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
1	女性活躍のさらなる推進												
	横浜女性ネットワーク会議					参加者募集開始			○開催				
	よこはまグッドバランス賞			←	募集	→	←	審査	→	認定決定	○認定式	セミナー 広報 →	
	地域ダイバーシティin横浜			○交流会				○交流会			○交流会		
	庁内研修		○男女共同参画推進者研修	○ハラスメント相談員研修									
2	安全・安心な暮らしの実現												
	暴力防止キャンペーン	（通年）相談窓口周知						←	キャンペーン実施	→			
	ＤＶ施策推進連絡会			○開催									
	就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業	←			就業支援事業・資格取得支援事業実施								→
3	誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり												
	若い世代に向けた広報・啓発	←				企画・広報・啓発							→
	男女共同参画の視点をいかした地域防災	←				地域の要望にあわせて随時開催							→
	理工系女子応援事業					○理工系女子交流会							
	男女共同参画貢献表彰			←	推薦募集	→	←	審査	→	被表彰者決定	○表彰式		
	男女共同参画に関する国際的な協調と活動への支援						○APEC2021						
	男女共同参画に関する調査				○契約	○実査	←	集計・分析	→	○公表			
4	行政運営（計画の推進に係る体制整備）												
	男女共同参画審議会			○改選	○審議会				○審議会				
	女性活躍推進協議会	←○協議会					ＨＰ運営			○協議会			→
	第５次横浜市男女共同参画行動計画の公表・広報		○公表										

【 根拠法令 】
・男女共同参画社会基本法
・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
・女性の職業生活における活躍推進に関する法律
・横浜市男女共同参画推進条例、同施行規則
・横浜市男女共同参画推進会議規程
・横浜市附属機関委員への女性の参画推進要綱
・横浜市男女共同参画行動計画

【 根拠とするデータ等 】
―

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大友　喜一郎	辰巳　秋穂	浅野　雄一朗

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　男女共同参画推進 課］

事　業　名
２款　１項　１目 男女共同参画センター運営事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2
27	1～5
30	4

令和２年度事業評価書番号	4
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和３年度	640,587	2,300	0	772	61	17,000	620,454
補助事業		2,300					
単独事業		補助率 33 %					
令和２年度	643,107	723	0	790	60	0	641,534
増△減	△ 2,520	1,577	0	△ 18	1	17,000	△ 21,080

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	627,023	735,284	630,391
	市債＋一般財源	626,293	734,554	629,541
決算	事業費	628,467	735,327	632,303
	市債＋一般財源	627,766	734,470	631,460

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	1,500,819	618,089
	市債＋一般財源	1,489,722	617,256

方針に関する決裁　種別()
(有)（昭和63年3月条例 ）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

１ 男女共同参画センター３館の運営　（指定管理期間　第４期：R２年度～R６年度）

（単位：千円）

	R３年度	R２年度	差　引
指定管理料	540,356	564,805	△ 24,449

２ （公財）横浜市男女共同参画推進協会補助

（単位：千円）

	R３年度	R２年度	差　引
補助金	76,713	68,509	8,204
事業費	31,517	32,365	△ 848
運営管理費	35,196	36,144	△ 948
女性の課題解決支援のための電話相談	10,000	0	10,000

３ 男女共同参画センター横浜南ＥＳＣＯ事業

ＥＳＣＯサービス…ＥＳＣＯ事業で改修した設備の維持管理及び省エネルギー化の計測・検証業務の提供

（単位：千円）

事業年度	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度
内容	民間事業者公募	契約･工事	ＥＳＣＯサービス期間			ＥＳＣＯ サービス終了
経費	－	工事費	サービス料			－
金額	－	113,000	2,156	2,156	2,156	－

【 事業費の内訳 】

［歳入］

（単位：千円）

	R３年度	R２年度	差　引	備　考
社会資本整備総合交付金（特定天井耐震対策）	2,300	723	1,577	天井脱落対策工事設計の特定天井部分に係る国庫補助金
男女共同参画センター整備充当債	17,000	0	17,000	天井脱落対策工事設計に係る市債
男女共同参画センター横浜	534	552	△ 18	
目的外使用料（売店、自動販売機等）	511	529	△ 18	国連ウィメン協会売店及び自動販売機使用料（６台）他
諸収入（光熱水費）	23	23	0	
男女共同参画センター横浜南	127	126	1	
目的外使用料（自販機）	112	112	0	自動販売機使用料（３台）
諸収入（光熱水費）	15	14	1	
男女共同参画センター横浜北	172	172	0	
目的外使用料（自販機）	149	149	0	自動販売機使用料（４台）
諸収入（光熱水費）	23	23	0	
合　計	20,133	1,573	18,560	

［歳出］

（単位：千円）

	R３年度	R２年度	差　引	備　考
男女共同参画センター運営	561,718	572,442	△ 10,724	
指定管理料	540,356	564,805	△ 24,449	
男女共同参画センター横浜ホール天井脱落対策工事等設計	20,342	6,617	13,725	R３年度は天井脱落対策工事と舞台照明、舞台音響、舞台機構更新工事の実施設計
あざみ野看板設置	20	20	0	
男女共同参画センター修繕	1,000	1,000	0	早期に対応が必要な修繕
（公財）横浜市男女共同参画推進協会補助	76,713	68,509	8,204	女性の課題解決支援のための電話相談事業を新規に実施
男女共同参画センター横浜南ＥＳＣＯ事業	2,156	2,156	0	ＥＳＣＯ事業サービス料
合　計	640,587	643,107	△ 2,520	

【 事業開始年度 】

昭和62年10月　財団法人横浜市女性協会（現・公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会）設立
昭和63年９月　男女共同参画センター横浜開館
平成12年４月　横浜市婦人会館（現・男女共同参画センター横浜南）の管理運営を横浜市教育委員会から受諾
平成17年10月　男女共同参画センター横浜北開館
平成23年４月　財団法人から公益財団法人へ移行

【 根拠法令 】

―

【 根拠とするデータ等 】

―

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	大友　喜一郎	上ノ町　樹	浅野　雄一朗

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　　秘書　　課］

事　業　名
２款　１項　１目
秘書課運営費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	10,764	0					10,764
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	12,351						12,351
増△減	△ 1,587	0	0	0	0	0	△ 1,587

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	12,190	11,768	12,351
	市債＋一般財源	12,190	11,768	12,351
決算	事業費	9,274	10,745	11,748
	市債＋一般財源	9,274	10,745	11,748

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	10,937	11,175
	市債＋一般財源	10,937	11,175

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容と期待される効果】

秘書課事務費及び市長・副市長への来賓接遇等費
①事務費
②来客対応
③功労者表彰
④賀詞交換会
⑤叙勲等
⑥弔花等
⑦交際費

おもてなしの接遇、情報収集・書類作成等のための環境整備、賀詞交換会等の意見交換の場の設定等を通じて特別職の職務を的確かつ迅速にサポートできる。

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	R3-R2	説明
①事務費	4,110	4,915	5,876	5,871	6,256	△ 805	
②来客対応	4,265	4,964	3,393	3,393	3,393	△ 699	
③功労者表彰	57	157	57	57	57	△ 100	
④賀詞交換会	86	86	86	86	98	0	
⑤叙勲等	46	29	136	136	136	17	
⑥弔花等	200	200	200	225	250	0	
⑦交際費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	
⑧永年市会議員感謝状贈呈式						0	
合計	10,764	12,351	11,748	11,768	12,190	△ 1,587	

【 事業スケジュール 】

①事務費　　通年
②来客対応　　通年
③功労者表彰　　令和3年12月頃
④賀詞交換会　　令和4年1月
⑤叙勲等　　令和3年4月、11月
⑥弔花等　　通年
⑦交際費　　通年

【 根拠法令 】
－

【 根拠とするデータ等 】

－

本資料は、公正･適正に作成しました。	課長	係長	係
	伊倉　久美子	松本　圭市	袖山　美紀子

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

［　政策　局　　秘書　　課］

事　業　名
2 款　1 項　1 目 **市長公舎維持管理費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	29,232	0		589			28,643
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	25,952			586			25,366
増△減	3,280	0	0	3	0	0	3,277

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	26,822	25,981	25,509
	市債＋一般財源	26,118	25,268	24,901
決算	事業費	27,576	26,311	53,044
	市債＋一般財源	26,863	25,703	52,436

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	29,232	29,232
	市債＋一般財源	28,643	28,643

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性】

市長公舎は、市主催の各種行事及び本市内外の賓客を迎える施設であり、かつ、市長が公務に備え居住するための施設です。また、災害時における災害対策支援施設としても位置付けられており、これらの機能を常に十分に果たすことが求められています。

公舎全体の維持管理を本市が行っていますが、特に洋館部分は昭和２年に建築され90年以上が経過していることもあり、老朽化や破損に対する迅速かつ適切な補修が必要となっています。加えて、他の施設（集会棟・管理棟）についても建築30年以上が経過し、定期的な修繕を要する状態にあります。市長公舎の施設機能を今後も維持していくため、継続的な施設の保守点検、清掃、修繕及び庭園管理の他、不法侵入者を防ぎ安全性を確保するための警備業務等を実施します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

①市長公舎警備業務
　常駐警備及び機械警備業務により、市長公舎における敷地及び建物内部への不法侵入・盗難等を防止します。
②市長公舎維持管理業務
　市長公舎管理棟に管理人を配置し、日常的な清掃・点検等の管理業務及び来訪者対応等を行います。
③庭園管理業務
　庭園を維持管理し、賓客へのおもてなしの環境を整備します。
④その他維持管理業務（修繕、保守点検及び光熱水費等）
　老朽化した設備等の修繕及び保全点検を行い、施設の安全性を維持します。

これらの取組を通じて、市長公舎の安全・快適な環境を維持します。

【 事業費の内訳 】

		R3年度	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	R3-R2
①市長公舎警備業務		17,425	14,336	14,155	14,155	14,526	14,226	14,259	14,589	3,089
②市長公舎維持管理業務		3,771	3,722	3,617	3,560	3,560	3,560	3,515	3,546	49
③庭園管理業務		3,000	3,000	2,700	3,000	3,308	3,308	3,308	3,308	0
④その他維持管理業務		5,036	4,894	5,037	5,266	5,428	5,740	5,891	6,900	142
内訳	修繕	450	450	450	450	500	700	700	1,500	0
	その他	4,586	4,444	4,587	4,816	4,928	5,040	5,191	5,400	142
合計		29,232	25,952	25,509	25,981	26,822	26,834	26,973	28,343	3,280

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

―

【 根拠とするデータ等 】

―

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	柳沢　貴之	松本　圭市	幸保　辰輝

(様式②－1)

令 和 3 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 政策 局 秘書 課］

事 業 名
２款 １項 １目
報道機関調整費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	7,593	0					7,593
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和２年度	8,104						8,104
増△減	△ 511	0	0	0	0	0	△ 511

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	7,719	7,898	8,047
	市債＋一般財源	7,719	7,898	8,047
決算	事業費	7,216	8,092	7,836
	市債＋一般財源	7,216	8,092	7,836

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	7,593	7,593
	市債＋一般財源	7,593	7,593

方針に関する決裁 種別()
有（ ） 無

【 事業の目的・必要性 】

市民への的確かつ迅速な市政情報の提供を行うため、報道機関と調整を図り、円滑な連絡体制を確立するとともに、広く報道情報を収集、把握し、整理します。

また、市民局広報課と連携し、戦略的・効果的な横浜のPRを展開するため、広報報道の連携を推進します。

【令和３年度実施内容及び期待される効果】

事業の説明

（１）市長によるトップセールスの推進

市政に関する重要な案件について、市長を通じて効果的に情報発信を行います。具体的には、市長定例記者会見の開催、市長囲み取材への対応、市長コメントの発出、雑誌やテレビ、ラジオ等のメディアからの市長取材依頼への対応等を行います。

市長定例記者会見については、幅広い世代の方に、市政への関心を高めてもらうことを目的として、インターネットによる生中継及び動画配信を行います。また、庁内共有を図るため、職員向けの映像配信を行います。

（２）市政情報の発信

ア 報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るため、記者発表やレクチャー等を通じて、市政情報を発信します。
また、事件・事故等の緊急時においても、迅速に必要な情報を提供します。

イ 市政情報を市民に広く周知するため、記者発表資料を横浜市ホームページに掲載します。

ウ 市政情報に関する新聞・雑誌等の掲載記事を確認し、テレビ報道についてもモニタリング機器を活用して、報道情報の収集・把握・記録を行います。

エ 新聞に市政情報を掲載します（年約６回）。

オ 横浜市政記者会、横浜ラジオ・テレビ記者会と、定期的に意見交換等を行います。

（３）広報報道連携推進へ向けた取組

ア 重点的に取り組むべき案件を「重点PR事項」として位置づけ、戦略的、効果的に情報発信するよう、各区局を支援します。

イ 各区局・統括本部の所管課と、広報手段、利用媒体、時期、効果について検討し、発信力を高めます。

ウ 全庁的な「広報・報道マインド」の醸成を目的として、各区局・統括本部の職員を対象とした「広報・報道マインド研修」、「パブリシティ研修」などを行います。

エ 戦略的・効果的な情報発信の支援に向けて、毎週実務者による広報報道連携担当会議を行います。

オ 文化観光局横浜魅力づくり室が事務局となる「プロモーション推進会議」と情報共有を行います。

事業の効果

記者発表に加え、市長記者会見のインターネット生中継や録画中継の配信などにより、幅広い層の方に迅速かつ的確に市政情報を提供することができます。

【 実績及び今後見込み 】

【報道関係調整費】	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
市長会見	44	41	42	34	40	40
レクチャー、副市長・局区長会見	23	36	33	32	40	40
記者発表資料配付	2,333	2,458	2,359	2,388	2,400	2,400
市政情報の新聞掲載	99	100	100	97	100	6
パブリシティ研修	9	8	8	8	8	8

【 事業費の内訳 】

	R３年度	R２年度	差引	説 明
１ 市長記者会見インターネット中継				
２ 市政情報の新聞掲載				
３ モニタリング機器利用料・通信料	803	803	0	
４ パブリシティ研修	25	25	0	
５ その他事務費	1,245	2,076	△ 831	庶務デスク経費計上等による減
合 計	7,593	8,104	△ 511	

【 事業スケジュール 】
1　市長記者会見　原則毎週水曜日
2　ラジオ・テレビ記者会　月１回
3　市政情報の新聞掲載　年約６回
4　市政記録写真の撮影（市長行動記録）　随時

【 根拠法令 】
－

【 根拠とするデータ等 】
－

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	山下　和宏	吉田　智一	八島　幸恵

(様式②－1)

令 和 3 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 政策 局 秘書 課］

事 業 名
２款 １項 １目
外国報道推進費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	1,185	0					1,185
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和２年度	1,285						1,285
増△減	△ 100	0	0	0	0	0	△ 100

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,464	1,318	1,318
	市債＋一般財源	1,464	1,318	1,318
決算	事業費	436	1,119	968
	市債＋一般財源	436	1,119	968

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	1,185	1,185
	市債＋一般財源	1,185	1,185

方針に関する決裁 種別()
有（ ）・(無)

【 事業の目的・必要性 】

横浜からの情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市政に関する情報を発信します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

事業内容

（１）ニュースリリース配信

フォーリン・プレスセンターに登録している駐日特派員を対象に、取材のご案内などをメールで配信します。

（２）プレスツアー

東京2020オリンピック・パラリンピックなど国際的なイベントが横浜市で開催される好機を捉え、横浜市の重点施策や施設などを外国メディア向けに紹介する「プレスツアー」を実施します。
また、フォーリン・プレスセンターの取材依頼やプレスツアー等を積極的に受け入れます。

（３）フォーリン・プレスセンターとの連携

外国報道機関への情報提供や取材誘致を円滑に行うため、賛助会員として登録しています。
会員として、フォーリン・プレスセンターのホームページ「ウォッチ・ジャパン・なう」に市政情報を掲載します。また、フォーリン・プレスセンターが実施するブリーフィング（在日外国プレスを対象に、現在の日本を取り巻く重要なテーマについての、政府関係者や有識者による講演）に参加します。

事業効果

外国メディアに横浜に関する記事が掲載されることで、①MICE誘致活動の支援、②企業・大学・国際機関などの誘致活動の支援、③観光振興、④横浜の知名度・イメージ向上、及び⑤本市の施策・事業などの世界への発信などが期待されます。

【 実績及び今後見込み 】

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
ニュースリリース	9	9	9	8	9	4
英文・和文での配信	4	2	3	4	4	2
和文のみでの配信	5	6	6	4	5	2
英文のみでの配信	0	1	0	0	0	0
プレスツアー	1	0	1	1	1	1
ウォッチ・ジャパン・なう	7	0	2	3	4	4

【 事業費の内訳 】

	R３年度	R２年度	差引	説 明
1 ニュースリリース	200	300	△ 100	ニュースリリース回数の減
2 プレスツアー	785	785	0	
3 フォーリン・プレスセンター会費	200	200	0	
合 計	1,185	1,285	△ 100	

【 事業スケジュール 】

1 ニュースリリース 年4回程度
2 プレスツアー 年１回
3 ウォッチ・ジャパン・なう 年４回程度

【 根拠法令 】

－

【 根拠とするデータ等 】

－

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	山下 和宏	吉田 智一	八島 幸恵

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　共創推進　課］

事　業　名
２款　１項　１目 **共創推進運営費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和３年度	14,118	0		103			14,015
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	16,538			106			16,432
増△減	△ 2,420	0	0	△ 3	0	0	△ 2,417

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	15,365	13,761	13,738
	市債＋一般財源	15,259	13,655	13,632
決算	事業費	9,179	15,010	12,136
	市債＋一般財源	9,056	14,898	12,023

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	13,000	13,000
	市債＋一般財源	12,897	12,897

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

横浜市を取り巻く状況として、人口減少・超高齢社会の進展や景気動向による税収減など厳しい財政状況が見込まれる中、都市インフラや公共建築物の老朽化をはじめとした様々な社会的課題・地域課題や複雑化・多様化する市民ニーズに対して、行政のみの力で対応することは困難です。また、新型コロナウイルス感染拡大を契機として始まったニューノーマルでは、ICTをはじめとする新技術やプラットフォームの活用が一層重要になっており、それらを有する民間との連携がこれまで以上に求められています。

公共の様々な分野において、行政と民間が、対話を通じてそれぞれのアイデアやノウハウ・資源を活用しながら、一層、市内外の企業や団体等の民間と行政が互いに連携するオープンイノベーションを推進し、オール横浜で対応していくことが不可欠となっています。

その中で、共創推進室は、本市における公民連携の取組を更に進めて行くために、次の方向性で事業を実施します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

◆共創の基本である「対話の仕組み・場」と「ネットワーク」の構築と充実

各区局の課題解決に資する公民対話を一層促進するため、既存のプラットフォーム（#おたがいハマ等）の充実を進めるほか、財政局等と連携し、共創の基盤としての新たな仕組みを構築します。また、リビングラボ等の更なる展開のため市民協働推進センターと連携します。

◆新たな発想に基づく共創の取組推進

EBPMパイロット事業として実施しているSIBモデル事業の効果検証を行い、具体的な事例として成果を上げるとともに、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）、成果連動型民間委託契約（PFS）など新たな公民連携手法の導入について、各区局が主体的に取り組めるよう支援を行い、事業効果の最大化や予防的事業の取組推進に繋げます。

公共空間活用については、令和２年度に実施した各区局への課題や意向のヒアリングをふまえ、各区局と民間事業者との協働による公共空間・公共施設の活性化を図り、地域課題の解決につなげます。

◆庁内における共創人材の育成と共創情報の浸透

各区局職員及び当課職員の共創スキル・知識・情報量等の一層の向上に向け、講座の開催や民間と連携した実践機会を創出します。また、庁内向け広報紙や動画の配信、民間と連携した広報等を行います。

◆既存の共創の制度の着実な運用と社会・時代の要請に応じた改善

社会の動きや変化に合わせた、既存の共創手法（指定管理者制度、ＰＦＩ等）の安定的かつ柔軟な運用及び改善を行います。

広告・ネーミングライツに媒体所管局が積極的に取り組めるよう、研修や相談・支援を行い、全市的な財源確保に繋げます。

【 実績及び今後見込み 】

①＜各種公民対話の実施（共創フロント、共創フォーラム、共創ラボ、リビングラボ等）＞

共創フロントの運用や共創ラボ、リビングラボ、共創フォーラムといった民間との対話・交流の場を、構築が進む各種公民プラットフォームと連動させながら実施し、各区局の課題解決や新たな価値の創造に繋げていきます。また、それらの一層の促進のため、新たな基盤として、財政局等による予算や事業データの見える化と共創提案の機能を連動させた仕組みを構築し、庁内外に展開します。この他、職員向けの公民連携に関するマインド醸成・スキル向上を目的とした研修等を、プラットフォームとも連携しながら充実させて実施します。引き続き、庁内各部署の公民連携事業に関する相談・支援を行います。

・「共創フロント」の運用実績（H20.6.30設置）

	H20～24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	合計
民間からの提案件数	308件	56件	84件	93件	83件	101件	94件	82件	901件
うち、実現数	119件	27件	39件	46件	41件	39件	47件	39件	397件

・「共創フォーラム」、「共創ラボ」、「リビングラボ」の取組について

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(予定)	R3年度(予定)
共創フォーラム(回数)	１回	１回	４回	１回	１回
共創ラボ	１テーマ	２テーマ	３テーマ	３テーマ	３テーマ
リビングラボ(PJ数)	制度設計	10地区	15地区	15地区	15地区

・「共創アクションセミナー（研修）」の開催数

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(予定)	R3年度(予定)
開催数	25回	22回	14回	20回	20回

②＜指定管理者制度＞

多くの施設が３期目を迎えている中、各施設の安定的な運営を確保するとともに、４期目を見据えての制度運用を行います。より効果的なモニタリング等を検討しつつ、施設の有効活用がより一層推進できるようガイドラインを改修し、制度を充実させていきます。

・指定管理者指定済み施設（令和２年４月１日時点）

945施設【区民利用施設（地区センター等360施設）、市民利用施設（横浜美術館等文化施設、医療施設等225施設）、その他施設（市営住宅、港湾物流関連施設等351施設）】

・区民利用施設を対象とした指定管理者第三者評価実施施設数

評価実施施設数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
	24	10	16	105	191	145	9	20

・第三者評価機関認定・更新数及び第三者評価員等養成研修受講者数

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
機　　関	1	17	4	2	15	6	2	45
評価員等	75	70	58	52	126	58	57	53

③＜広告・ネーミングライツ＞

印刷物、庁舎・施設、WEBページなどの様々な資産を広告媒体として活用し、財源確保や経費縮減を図る広告事業、市の施設に愛称を付与させる代わりに対価を得て、施設の持続可能な運営に資するネーミングライツを推進します。また、社会経済情勢の変化に対応した新たな手法の検討を行います。

・広告料収入等の推移（市全体、一般会計）　（単位：千円）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
予算	147,994	156,627	159,251	153,683	150,900	155,382	159,647	226,485	191,102	182,212
決算	139,943	150,854	155,030	159,994	149,707	159,306	169,184	166,188	―	―

・ネーミングライツ収入の推移（市全体、一般会計）　（単位：千円）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
予算	269,000	228,000	224,000	228,000	233,600	233,600	233,960	233,960	229,704	180,304
決算	258,000	228,000	228,000	228,000	233,600	233,600	273,960	173,608	―	―

④＜ＰＦＩ＞

公共施設の整備及び管理運営に民間ノウハウを活かすため、整備から運営管理までのトータルコスト縮減と市民サービス向上の観点からＰＦＩを運用します。また、各局の導入を支援するため「横浜市民間資金等活用事業審査委員会」を設置し、実施方針や事業者選定基準の検討、事業者選定を行うとともに、契約済み事業の事業推進に関する意見の聴取や終了PFI事業の効果検証を行います。

・ＰＦＩ事業数と委員会開催数

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度（予定）	R3年度（予定）
ＰＦＩ導入手続中事業数	3	4	2	2	2	3	1
委員会開催回数	9	9	7	3	9	11	10

※委員会付議

⑤＜新たな発想に基づく共創の取組推進＞

・ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）、成果連動型民間委託契約（PFS）

平成27年度：ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）に関する調査研究
平成28年度：社会的インパクト評価モデル事業（子どもの学習・生活・居場所支援）
平成29年度：ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）モデル実施スキーム案の構築・導入に向けた調査
平成30年度：ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）モデル組成、計画策定（オンライン健康医療相談）
令和元年度：ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）事業の組成に向けた成果連動型事業（オンライン健康医療相談）
令和２・３年度：ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）モデル事業（オンライン健康医療相談）

・公共空間活性化

平成29,30年度：都心臨海部の活性化のため、民間事業者発意の公共空間活用のモデル事業実施
令和元年度：「公共空間活用の手引き」の策定
令和２年度：「公共空間活用の手引き」の活用。市域全域を対象に各施設所管区局発意での公共空間活用の推進
令和３年度：テーマ型フロント等の積極的な活用を図り、各区局と民間事業者との協働を推進

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	R3年度	R2年度	差　引	明
共創関連事業実施等	11,758	14,278	△ 2,520	公民対話の活性化・アクションセミナーの実施、新たな手法検討、指定管理関連委託、EBPMパイロット事業（SIB）等
その他事務経費	2,360	2,260	100	公民連携窓口の運用など、共創推進事業に係る事務経費
合　　計	14,118	16,538	△ 2,420	

【 事業スケジュール 】

通年　・共創ﾌﾛﾝﾄの運用、共創ﾗﾎﾞ・ﾘﾋﾞﾝｸﾞﾗﾎﾞ・共創ﾌｫｰﾗﾑ開催、共創ｱｸｼｮﾝｾﾐﾅｰ実施、庁内外へのＰＲ
　　・指定管理者制度、広告・ネーミングライツ、ＰＦＩ等公民連携制度関連業務
　　・その他庁内の公民連携事業支援

【 事業開始年度 】

・平成14年度：ＰＦＩ運用
・平成15年度：指定管理者制度運用
・平成16年度：広告推進
・平成20年度：共創推進事業本部設置（共創フロント・共創フォーラム等）

【 根拠法令 】

・共創フロント、共創フォーラム等
　横浜市市民協働条例、共創推進の指針
・指定管理者制度
　地方自治法第244条の2、横浜市指定管理者制度運用ガイドライン
・広告、ネーミングライツ
　横浜市広告掲載要綱、横浜市広告掲載基準、横浜市ネーミングライツ導入に関するガイドライン
・ＰＦＩ
　民間資金の活用等による公共施設等の整備等の促進に関する法律（通称ＰＦＩ法）、横浜市ＰＦＩガイドライン
　横浜市民間資金等活用事業審査委員会運営要綱

【 根拠とするデータ等 】

―

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小池　道子	河村　昌美	関本　早冬

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　東京ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ本部　課］

事　業　名
２款　１項　１目 **東京プロモーション本部運営費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	20,305	0				0	20,305
補助事業							0
単独事業		補助率　　％					0
令和２年度	21,131						21,131
増△減	△ 826	0	0	0	0	0	△ 826

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	18,703	18,908	19,146
	市債＋一般財源	18,703	18,908	19,146
決算	事業費	18,249	18,156	18,255
	市債＋一般財源	18,249	18,156	18,255

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	20,305	20,305
	市債＋一般財源	20,305	20,305

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

①東京プロモーション本部運営事業
・国会、各省庁、その他関係機関との連絡調整
・市政にかかる情報及び資料の収集
・局事業等の都内における連絡調整
・特命事項

本市が策定した基本構想（長期ビジョン）実現に向けた中期計画を、着実かつ円滑に推進していくためには、国会及び各省庁を始めとする関係機関の深い理解と積極的な支援を得ることが重要である。
また、財源の移譲を含めた地域主権や新たな大都市制度の実現を図る等、国に対する働きかけを強め、様々な有益な情報を効果的に取得するため、他の自治体や指定都市市長会等関係機関との連携強化も求められている。
特に、新型コロナウイルス感染症対策においては、迅速な情報収集及び所管課への提供がより一層必要とされている。

②都内プロモーション連携事業
東京プロモーション本部は、立地条件を活かして他都道府県・政令市・中核市、プレス・通信社、経済団体・ＮＰＯなどと良好な関係を築いている。しかし、全国から誘致・集客等をめざす大規模施設・イベントを所管する区局は、都内において、プレス発表など特定の方を対象としたプロモーションを行うことが中心であった。そこで都内での立地条件や様々な団体と良好な関係を持つ東京プロモーション本部が、所管区局と連携して、都内イベントスペース利用や市内施設等への視察、省庁事業への参加など、より多くの人たちを対象としたプロモーションを実施する。

【 事業費の内訳 】

	Ｒ３年度	Ｒ２年度	差　引	説　　明
東京ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ本部運営費	20,305	21,131	△ 826	事業費の精査による減
合　　計	20,305	21,131	△ 826	

【 事業スケジュール 】
①東京プロモーション本部運営事業
・４月から１２月　制度及び予算に関する市長・副市長要望行動調整
・６月から１月　国の予算に関する情報収集
・重要法案等に関する情報収集（通年）
・各指定都市東京事務所・他自治体東京事務所・民間関係団体等との連携調整や研修実施（通年）
・局事業等の都内における連絡調整（通年）
・その他特命事項（通年）
上記以外にも必要な要望行動は適宜行っている。

②都内プロモーション連携事業
・事業の企画検討
・関係団体・会場等との調整
・プロモーション連携事業実施

【 事業開始年度 】
昭和39年度

【 根拠法令 】
横浜市東京プロモーション本部規則

【 根拠とするデータ等 】
―

本資料は、公正･適正に作成しました。	課長	係長	係
	岩田　慶隆	城石　康秀	神山　真悠子

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

［　政策　局　大学調整　課］

事　業　名
２款　１項　１目 **公立大学法人評価委員会運営費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	634	0					634
補助事業							
単独事業	634	補助率　　%					634
令和２年度	634						634
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	644	634	634
	市債＋一般財源	644	634	634
決算	事業費	382	317	467
	市債＋一般財源	382	317	467

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	634	634
	市債＋一般財源	634	634

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性】
○法人評価委員会
公立大学法人の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として条例に基づき設置しています。

○主な事務
ア　市長による中期目標の作成・変更の際の意見
イ　法人による中期計画の作成・変更に対して、市長が認可する際の意見
ウ　各事業年度における業務実績についての評価
エ　中期目標期間における業務実績についての評価

【令和３年度実施内容と期待される効果】
○実施内容
第３期中期目標（平成29～令和４年度）の進捗管理及び中間評価
令和２年度の業務実績についての評価　(年度評価)
○期待される効果
評価をもとに市立大学の運営改善につなげ、大学における課題解決や目標達成に、市も連携して取り組むことが期待される。

【 実績及び今後見込み 】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
評価委員会開催回数	5	6	5	3	6	2	6
※	視察0	視察1	視察0	視察0	視察1	視察0	視察１
市・法人協議会開催回数	2	2	2	2	2	2	2

※視察は、委員会開催と兼ねて実施しています。

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差　引	説　明
①評価委員会報酬	630	630	0	
②費用弁償（視察に係る交通費）	0	0	0	単独での視察の実施がないため。
②食糧費	4	4	0	
合　　計	634	634	0	

【 事業スケジュール 】
令和３年度　　第３期中期目標（平成29～令和４年度）の進捗管理及び中間評価
令和２年度の業務実績についての評価　(年度評価)

【 事業開始年度 】
平成17年度（地方独立行政法人化）

【 根拠法令 】
地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学定款
横浜市公立大学法人評価委員会条例

【 根拠とするデータ等 】
－

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大塚　和彦	井上　健正	茜ヶ久保　聡子

（様式②－1）　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　大学調整　課］

事　業　名
２款　１項　１目
学術都市推進事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
3	5
8	4

令和元年度事業評価書番号	18
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	5,321			4			5,317
補助事業							
単独事業	5,321	補助率　　%		4			5,317
令和２年度	6,288			4			6,284
増△減	△ 967	0	0	0	0	0	△ 967

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	11,056	8,580	7,934
	市債＋一般財源	11,052	8,574	7,928
決算	事業費	11,730	7,875	6,622
	市債＋一般財源	11,728	7,873	6,620

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	5,321	5,321
	市債＋一般財源	5,317	5,317

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性】

大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」と地域・企業・行政等との連携を更に拡充、強化するため、「大学・都市パートナーシップ協議会」を中心とした取り組みを進め、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。

また、横浜国立大学、横浜市立大学、経済団体、国際交流団体等と共同で行っている「外国人留学生の就職支援」（平成29年4月文部科学省「留学生就職促進プログラム」採択）については、引き続き市内の大学や関係機関、本市関連部署等との連携を図るとともに、県域展開の支援や令和４年度の自立運営に向けた体制作りを大学や関係機関等と進めます。

根拠・データ等
○横浜市中期４か年計画政策８指標　「大学と地域・企業・行政との連携事例数　目標900件/年」
○日本再興戦略　「外国人留学生の日本国内での就職率を現状の３割から５割に向上」
○横浜市中期４か年計画政策８指標　「市内大学留学生の国内企業就職率　目標60%」

【令和３年度実施内容と期待される効果】

１　学術都市推進事業

横浜国立大学、横浜市立大学等の共同事業である「外国人留学生の就職支援」の一環として、外国人留学生のインターンシップを受入れるとともに、令和４年度の自立運営に向けた体制作りを大学や関係機関等と進めます。

２　大学と地域がつながるまち事業

大学の持つ「学術」や「学生の力」と地域・企業・行政等との連携を深め、都市や地域課題の解決等につながる取組を進めます。
①「ヨコハマ大学まつり」の開催
　大学と地域との連携情報等を専用ホームページに掲載、オンライン等によるイベント実施、地域貢献活動パネル展示等を実施
②大学と地域がつながるまちのコーディネート
　「大学・都市パートナーシップ協議会」を通じた大学と行政の情報共有と連携強化
　大学・行政からの連携取組を掘り起こし、双方からの要望に応じたコーディネート
③大学と地域がつながるまちの発信
　大学の地域貢献活動や本市との連携事例等の紹介（市広報媒体の活用、パネル巡回展等）

【 事業費の内訳 】
１　学術都市推進事業　　1,065 千円
２　大学と地域がつながるまち事業　　4,021 千円
３　大学調整等事務費　　235 千円
（各大学との連絡調整等）

（単位：千円）

	R３年度	R２年度	差　引	説　　明
学術都市推進事業	1,065	1,075	△ 10	関係者へのヒアリング等
大学と地域がつながる	4,021	4,787	△ 766	ヨコハマ大学まつり補助金等
大学調整等事務費	235	426	△ 191	資料発送代等
合　　計	5,321	6,288	△ 967	

【 事業開始年度 】
平成17年度

【 根拠法令 】
－

【 根拠とするデータ等 】
－

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚　和彦	亀若　智洋	望月　直子、紅葉山　歩美

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

［　政策　局　大学調整　課］

事　業　名
２款　１項　１目 **横浜市立大学関係施設整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和３年度	214,617	5,297		5		182,000	27,315
補助事業	15,894	5,297				7,000	3,597
単独事業	198,723	補助率　33 %		5		175,000	23,718
令和２年度	696,897	10,203				676,000	10,694
増△減	△ 482,280	△ 4,906	0	5	0	△ 494,000	16,621

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	328,949	214,184	16,624
	市債＋一般財源	328,949	213,284	14,509
決算	事業費	319,075	151,659	18,846
	市債＋一般財源	319,075	150,759	15,915

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	116,781	208,336
	市債＋一般財源	111,443	206,329

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

公立大学法人横浜市立大学の施設は、財産の交換、譲渡、貸付等に関する条例（昭和39年横浜市条例第６号）第４条第１号の規定に基づき、本市の普通財産として法人に無償貸付をしていますが、①市民総合医療センター（エントランスホール）、②横浜市立大学附属病院（中央待合ホール）、③横浜市立大学金沢八景キャンパス・シーガルセンターは、災害時の広域避難場所に指定されているにもかかわらず、建築基準法施行令第39 条第３項の「特定天井」で、法第３条第２項による既存不適格となっています。

東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数生じたことから、市民の安全を確保するとともに、災害時において防災機能の役割が十分に果たせるよう、既存不適格となった公共建築物の天井を改修し、可能な限り天井脱落による被害の軽減を図ります。

センター病院については、救急棟劣化による受変電設備の更新を行います。

また、医学部・附属２病院等の再整備に向け、基本計画の検討を行います。

【 実績の推移・今後見込み・事業スケジュール 】

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
センター病院	基本設計	実施設計	工事	工事	
八景キャンパス（シーガルホール）			基本設計	実施設計	工事
救急棟緊急改修工事対応		基本設計	実施設計	工事	
医学部・附属２病院等再整備			基本計画検討	→	→

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差　引	説　　明
天井脱落対策関連		347,014		
八景キャンパス		79,000		体育館工事完了、シーガルホール基本設計
附属病院	0	257,262	△ 257,262	
センター病院		10,026		工事
負担金等	394	726	△ 332	建築局へ振替
その他		349,883		
救急棟関連負担金工事	0	342,500	△ 342,500	センター病院本館手術室増設工事完了
救急棟緊急修繕対応		7,000		実施設計
医学部・附属２病院等再整備		0		基本計画検討
事務費等	0	383	△ 383	
合　　計	214,617	696,897	△ 482,280	

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

改正建築基準法施行令

横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画

【 根拠とするデータ等 】

－

【 その他 】

天井脱落対策工事は、平成29年度までは、市大八景キャンパスの耐震性等向上整備事業として実施。

本資料は、公正･適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚　和彦	井上　健正	茜ヶ久保　聡子

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　大学調整　課］

事　業　名
２款　１項　１目
横浜市立大学運営交付金

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
8	1

令和２年度事業評価書番号	6
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	12,901,672	0				0	12,901,672
補助事業							0
単独事業	12,901,672	補助率　％					12,901,672
令和２年度	12,764,573						12,764,573
増△減	137,099	0	0	0	0	0	137,099

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	12,485,101	12,777,472	12,704,951
	市債＋一般財源	12,485,101	12,777,472	12,704,951
決算	事業費	12,485,101	12,777,472	12,704,951
	市債＋一般財源	12,485,101	12,777,472	12,704,951

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	13,111,095	13,111,095
	市債＋一般財源	13,111,095	13,111,095

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

１　事業の目的・必要性
公立大学法人の横浜市立大学の設立団体である本市は、法人に付与した中期目標を達成するため、明確な基準のもと運営交付金を交付し、法人は中期目標を達成するため、自主・自律的な大学運営を行います。

２　令和３年度実施内容
（１）大学分
大学の経費についてはその財源として、一般運営交付金（学費対象経費）として、学生数や職員数に基づき、
・国の私立大学への国庫補助相当額
・私立大学との授業料格差相当分　等
を交付します。また、特別運営交付金（学費対象外経費）として、地域貢献事業や施設整備費等について、必要額を交付します。

（２）附属病院、センター病院分
収益的収支にかかる運営交付金は２病院のそれぞれの特性を踏まえ、民間病院や市立病院の経営手法を参考に、算定の基準を設定し交付します。施設整備費等については、資本的収支にかかる運営交付金として交付します。

【 実績の推移・今後見込み 】

実績及び見込	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
①大学	7,515,615	7,515,615	7,855,009	7,726,054	7,611,765	7,636,853
②病院分	5,078,464	4,750,558	4,922,463	4,978,897	5,152,808	5,264,819
附属病院	2,931,371	2,994,691	2,982,506	2,937,718	2,997,754	3,070,859
センター病院	2,147,093	1,755,867	1,939,957	2,041,179	2,155,054	2,193,960
合　計	12,594,079	12,266,173	12,777,472	12,704,951	12,764,573	12,901,672

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差　引	主な増減理由
①大学分	7,636,853	7,611,765	25,088	
一般運営交付金(学費対象)	6,166,669	6,113,277	53,392	データサイエンス学部等に伴う増
特別運営交付金(学費対象外)	1,470,184	1,498,488	△ 28,304	施設整備費の減
②附属病院分	3,070,859	2,997,754	73,105	
収益的収支	2,369,809	2,283,118	86,691	退職金本市負担分の増
資本的収支	701,050	714,636	△ 13,586	病院情報システム整備費の減
③センター病院分	2,193,960	2,155,054	38,906	
収益的収支	1,266,333	1,244,061	22,272	退職金本市負担分の増
資本的収支	927,627	910,993	16,634	長期借入金償還金の増
合　計	12,901,672	12,764,573	137,099	

【 事業スケジュール 】
第３期中期目標期間（平成29～令和4年度）

【 事業開始年度 】
平成17年度（公立大学法人化による）

【 根拠法令 】
地方独立行政法人法第42条（財源措置）、公立大学法人横浜市立大学中期目標、
公立大学法人横浜市立大学中期計画、公立大学法人横浜市立大学定款

【 根拠とするデータ等 】
－

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚　和彦	井上　健正	茜ヶ久保　聡子

（様式②－1）　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　大学調整　課］

事　業　名
2 款　1 項　1 目 **横浜市立大学貸付金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	7
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	1,500,000	0				1,500,000	0
補助事業							0
単独事業	1,500,000	補助率　　%				1,500,000	0
令和２年度	1,500,000					1,500,000	0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,100,000	1,500,000	1,500,000
	市債＋一般財源	1,100,000	1,500,000	1,500,000
決算	事業費	1,100,000	1,500,000	1,500,000
	市債＋一般財源	1,100,000	1,500,000	1,500,000

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	1,500,000	1,500,000
	市債＋一般財源	1,500,000	1,500,000

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】
公立大学法人横浜市立大学の医療機器整備事業の財源を設立団体として市債を発行して横浜市立大学に貸し付ける。

【 実績の推移・今後見込み 】

実績及び見込	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
①附属病院	500,000	550,000	663,165	896,000	750,000	750,000
医療用機器整備分	500,000	550,000	663,165	896,000	750,000	750,000
②センター病院	500,000	550,000	836,835	604,000	750,000	750,000
医療用機器整備分	500,000	550,000	836,835	604,000	750,000	750,000
合　計	1,000,000	1,100,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差　引	説　明
①附属病院	750,000	750,000	0	
医療用機器整備分	750,000	750,000	0	
②センター病院	750,000	750,000	0	
医療用機器整備分	750,000	750,000	0	
合　計	1,500,000	1,500,000	0	

【 事業スケジュール 】
第３期中期目標期間（平成29～令和４年度）

【 事業開始年度 】
平成17年度（公立大学法人化による）

【 根拠法令 】
地方独立行政法人法第42条（財源措置）、公立大学法人横浜市立大学中期目標、
公立大学法人横浜市立大学中期計画、公立大学法人横浜市立大学定款

【 根拠とするデータ等 】
－

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大塚　和彦	井上　健正	茜ヶ久保　聡子

（様式②－1）　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　大学調整　課］

事　業　名
２款　１項　１目 **横浜市立大学修学支援補助金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	126,344	0					126,344
補助事業							
単独事業	126,344	補助率　　%					126,344
令和２年度	121,836						121,836
増△減	4,508	0	0	0	0	0	4,508

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	126,344	126,344
	市債＋一般財源	126,344	126,344

方針の確認／決裁
有（　　）・（無）

【 事業の目的・必要性】

「大学等における修学の支援に関する法律(以下、法という。）」が令和元年５月17日に公布され、令和２年４月１日から施行されている。

本制度は要件を満たした大学等に所属する学生の授業料等を減免する制度となっており、市大が本制度の対象となる予定のため、法定上毎年度、対象となる経費の全額を本市が負担する制度である。

必要経費の交付はその性質上、運営交付金とは別に補助金として交付する。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置を講じる。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

○実施内容

・市大による法に基づく減免に係る経費の支援

・市大による独自制度に基づく減免に係る経費の支援（経過措置等）

○期待される効果

法に基づき、経済的な事情を抱える学生支援の推進を図ることができる。

【 実績及び今後見込み 】

制度	区分	R３見込（人）	R２実績見込（人）（８月時点）
法定（全額補助）	全額減免	135	126
	2/3減免	72	67
	1/3減免	50	42
	小計	257	235
市大独自（1/2補助）	YCU給付型（学部生）	14	29

【 事業費の内訳 】

	R３年度	R２年度	差　引	説　　明
①入学金減免	12,972	10,669	2,303	
②授業料減免	111,393	102,806	8,587	
③経過措置分	1,979	8,361	△ 6,382	
合　計	126,344	121,836	4,508	

【 事業スケジュール 】

令和元年９月　機関要件の確認（本制度の対象となる大学名の公表）

令和２年４月　事業開始

令和２年９月　機関要件の更新確認

【 事業開始年度 】

令和２年度

【 根拠法令 】

地方独立行政法人法第42条（財源措置）

大学等における修学の支援に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

－

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大塚　和彦	井上　健正	茜ヶ久保　聡子

（様式②－1）　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　基地対策　課］

事　業　名
2 款　1 項　1 目 **基地対策事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	1,605	710					895
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	2,010	710		14			1,286
増△減	△ 405	0	0	△ 14	0	0	△ 391

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	2,512	2,512	2,512
	市債＋一般財源	1,810	1,797	1,812
決算	事業費	3,030	2,105	1,933
	市債＋一般財源	2,319	1,381	1,213

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	1,605	1,605
	市債＋一般財源	895	895

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

市内米軍施設の早期全面返還及び返還実現までの間の市民利用を促進するとともに、米軍の活動が市民生活に支障をきたさないよう基地対策に取り組みます。

【 令和３年度実施内容と期待される効果】

(1)市内米軍施設の返還促進

平成16年10月に日米政府間で返還方針が合意された市内米軍施設の早期返還を目指し、国に対し働きかけます。また、他の市内米軍施設についても、市会・市民の理解・協力を得ながら、国に対して早期返還を求めていきます。

ア　関係政府機関及び米軍との折衝並びに連絡調整

イ　返還に向けての各種要請活動

(2)市民利用の促進

施設返還実現までの間、各施設の市民利用について国や米軍に働きかけ、道路等の共同使用、市民行事のための一時利用などの拡大を図ります。

(3)安全対策等の取組

必要に応じて神奈川県や基地関係市とも連携し、米軍の活動や施設の所在が市民生活に支障をきたさないよう、米軍等に働きかけていきます。

ア　神奈川県基地関係県市連絡協議会：米軍施設に起因する事件・事故等の防止等

イ　厚木基地騒音対策協議会、厚木飛行場からの空母艦載機の移駐等に関する協議会：航空機騒音の解消等

(4)市民への広報

ホームページ「横浜市の基地問題への取組」による情報提供等

【 事業費の内訳 】

	R３年度	R２年度	差　引	説　　明
①事務費	1,188	1,443	△ 255	旅費、物品購入費等
②印刷費	250	400	△ 150	印刷費
③負担金	167	167	0	各種協議会負担金
合　　計	1,605	2,010	△ 405	

【 事業スケジュール 】

・本市政府要望（６月、11月）

・神奈川県基地関係県市連絡協議会要請（８月頃）

・厚木基地騒音対策協議会要請（11月頃）

【 事業開始年度 】

昭和31年度（それ以前については不明）

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	白井　伸博	三室　直樹	長沼　聡

（様式②－1）　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　政策　局　基地対策　課］

事業名
2款　1項　1目
跡地利用推進事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
21	5

令和２年度事業評価書番号	
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	44,006	0					44,006
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	52,170						52,170
増△減	△ 8,164	0	0	0	0	0	△ 8,164

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	70,310	119,570	106,570
	市債＋一般財源	70,310	112,904	106,570
決算	事業費	56,464	115,221	60,348
	市債＋一般財源	56,464	115,221	60,348

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	60,450	292,450
	市債＋一般財源	60,450	292,450

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性 】

平成16年10月に日米政府間でこれまでにない大規模な返還方針が合意されました。その結果、市内米軍施設の総面積約528ヘクタールの約79%が返還対象となりました。これまで接収・提供による戦後復興やまちづくりの遅れを解消するため、今日においては、得難い貴重な空間資源である米軍施設返還跡地について、まちづくりや市民の福祉増進に資する跡地利用の検討を行います。

【 令和３年度実施内容と期待される効果 】

返還によるメリットを市民が十分享受できるよう、返還合意施設の跡地利用の具体化に必要な調査・検討を行うとともに、国などの関係機関と調整を進めます。

(1) 根岸住宅地区

今後の返還を見据え、早期事業化に向け、関係者との調整や各種調査・検討を進めるとともに、民間土地所有者等によるまちづくり組織（協議会）への合意形成を支援します。

(2) 旧深谷通信所

都市計画決定に向けた関係区局調整を行うとともに、国有地処分の準備を行います。

本市管理用地を適切に維持管理し、事故等を未然に防ぎ、市民の快適な利用を促します。

(3) 旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区（横浜市域）の飛び地

・旧富岡倉庫地区

様々な課題への対応も視野に入れて、「地区計画」の導入の可能性など、幅広い視点で関係区局と検討を進めます。

・池子住宅地区（横浜市域）の飛び地

地元要望である災害時の利用が図れるよう国と調整します。

【 実績の推移 】

平成18年６月　「米軍施設跡地利用指針」策定
19年３月　「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」策定
23年３月　「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」改定
23年７月　「旧富岡倉庫地区返還跡地利用基本計画」策定
30年２月　「深谷通信所跡地利用基本計画」策定
令和３年３月　「根岸住宅地区跡地利用基本計画」策定（予定）

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差引
返還合意施設の跡地利用検討	44,006	52,170	△ 8,164
根岸住宅地区	26,550	30,000	△ 3,450
旧深谷通信所	14,000	18,600	△ 4,600
旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区（横浜市域）の飛び地	3,000	3,000	0
事務費	456	570	△ 114

【 事業スケジュール 】

令和３年度以降
・事業化に向けた調整
・国有地処分に関する調整

【 事業開始年度 】

17年度

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	白井　伸博	三室　直樹	長沼　聡

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

[政策局]　　2款1項2目　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	3年度		2年度		増△減（3−2）		戦略	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	統計情報事業	1,327	1,319	1,595	1,557	△ 268	△ 238		
2	市町村統計事務推進事業	1,390	0	1,390	0	0	0		
3	統計調査員確保対策事業	250	0	240	0	10	0		
4	学校基本調査事業	300	0	300	0	0	0		
5	経済センサス-活動調査事業	133,884	0	7,198	0	126,686	0		
-	工業統計調査事業	0	0	5,891	0	△ 5,891	0		
-	国勢調査事業	0	0	1,692,573	0	△ 1,692,573	0		
	計	137,151	1,319	1,709,187	1,557	△ 1,572,036	△ 238		

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

[　政策　局　統計情報　課]

事　業　名
2 款　1 項　2 目 **統計情報事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和３年度	1,327	0		8			1,319
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	1,595			38			1,557
増△減	△ 268	0	0	△ 30	0	0	△ 238

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	2,392	2,126	1,996
	市債＋一般財源	2,320	2,088	1,958
決算	事業費	1,801	1,647	2,290
	市債＋一般財源	1,765	1,620	2,268

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	1,327	1,327
	市債＋一般財源	1,319	1,319

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性】
各種統計情報を発信するとともに統計情報の利用促進を図ります。
本市の経済情勢を明らかにすることを目的として市民経済計算の推計を行います。
９都県市と連携した経済計算の研究及び大都市間並びに神奈川県市部間での統計調査に関する情報共有・情報交換を行い、課題解決に向けた県・国への要望行動を行います。

【令和３年度実施内容と期待される効果】
(1)局・区役所の統計に関する事務の円滑な執行
(2)横浜市統計ポータルサイトの運営他、メールマガジン配信による統計情報の提供
(3)横浜市の市民経済計算の推計・公表、報告会の実施
(3)９都県市経済計算推計研究会の活動
(4)大都市統計協議会の活動
(5)神奈川県市部統計事務研究会の活動

【 実績及び今後見込み 】

■横浜市統計書発行

R元年度年度	R２年度見込	R３年度見込※
80部	80部	80部

※R3年度より横浜市統計書印刷費を市町村統計事務推進事業に移管

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R２年度	R元年度	差引	説明
区事務費	702	702	0	横浜市統計書印刷費を市町村統計事務推進事業（県費）に移管のため減。旅費等その他事務費の減。
局事務費	625	893	△ 268	
合計	1,327	1,595	△ 268	

【 事業スケジュール 】
随時　横浜市統計ポータルサイト更新
毎月　メールマガジン配信（毎月１回）

【 事業開始年度 】
統計情報提供関係　　明治36年度
横浜市統計ポータルサイト開設　平成 9年度

【 根拠法令 】
－

【 根拠とするデータ等 】
－

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	操 和憲	山本 智	矢作 ちづ

（様式②－1）　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　統計情報　課］

事　業　名
２款　１項　２目 **市町村統計事務推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	1,390	0	1,390				0
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	1,390		1,390				0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,589	1,930	1,758
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	824	983	1,151
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	1,390	1,390
	市債＋一般財源	0	0

方針の確認／決裁
有（　　）（無）

【 事業の目的・必要性】
統計調査の実施を円滑に行うため、統計調査員として統計調査に従事できる者の確保及びその資質向上を図ります。
また、統計調査に従事する職員の基礎的・実践的知識の習得を目的とし、研修を行います。

【令和３年度実施内容と期待される効果】
(1)登録調査員事務研修会の実施による調査員の資質向上
(2)調査員の研鑽を目的とした「横浜市統計調査員だより」の発行
(3)統計思想の普及に向けた各種報告書等の刊行
(4)統計従事職員の資質向上のための研修会の実施
(5)県単独統計調査事業の推進

【 実績及び今後見込み 】

■登録調査員数

H31年４月１日現在	R2年４月１日現在	R３年４月１日現在見込
800人	779人	780人

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R３年度	R２年度	差引	説明
調査員研修会等経費	775	794	△ 19	登録調査員の登録人数減による調査員研修会等経費の減。横浜市統計書印刷費を統計情報事業（市費）から移管のため局事務費の増。
区事務費	58	58	0	
局事務費	557	538	19	
合計	1,390	1,390	0	

【 事業スケジュール 】
・登録調査員事務研修会　…　令和３年５月～令和４年３月
・横浜市統計調査員だより　…　令和４年１月発行

【 事業開始年度 】
昭和26年度

【 根拠法令 】
神奈川県統計調査条例及び神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱
神奈川県統計調査員登録制度要綱
横浜市常任統計調査員制度要綱

【 根拠とするデータ等 】
－

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	操　和憲	山本　智	小田　彩乃

（様式②－1）　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　統計情報　課］

事　業　名
２款　１項　２目
統計調査員確保対策事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	250	0	250				0
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	240		240				0
増△減	10	0	10	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	270	270	270
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	112	230	190
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	250	250
	市債＋一般財源	0	0

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性】

総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して行う。

各種統計調査の実施にあたり必要となる統計調査員を容易に確保するために、あらかじめ登録している県・市登録調査員の資質向上を目的とする。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

・調査員同士の意見交換会や、講師による公演を開催し、集合研修を行う。
　調査活動における事故防止や円滑な調査方法について学ぶ機会となる。
・本事業費は、研修会経費のうち、講師謝金に充当する。

【 実績及び今後見込み 】

■登録調査員数

H31年４月１日現在	R2年４月１日現在	R３年４月１日現在見込
800人	779人	780人

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R3年度	R2年度	差引	説明
７節　報償費	100	100	0	令和２年度交付額増による見直し
11節(4)手数料	50	40	10	
12節(1)委託料	100	100	0	
合計	250	240	10	

【 事業スケジュール 】

・登録調査員事務研修会　…　令和３年５月～令和４年３月

【 事業開始年度 】

昭和41年度

【 根拠法令 】

統計調査員確保対策事業委託要綱及び統計調査員確保対策事業実施要領（総務省）
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）

【 根拠とするデータ等 】

－

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	操　和憲	山本　智	小田　彩乃

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　政策　局　統計情報　課］

事　業　名
２款　１項　２目
学校基本調査事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	300	0	300				0
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度							0
増△減	300	0	300	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	300	300	300
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	265	278	286
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	300	300
	市債＋一般財源	0	0

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

学校基本調査は、文部科学省所管により実施する基幹統計調査で、５月１日を調査期日として毎年実施されており、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とする。

調査項目は、児童（生徒）数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項であり、調査結果は、教育行政上の基礎資料となる。

（調査期日）令和３年５月１日

【 実績及び今後見込み 】

（単位：校）

	R元年度			R２年度			R３年度見込		
	私立	市立	計	私立	市立	計	私立	市立	計
小学校	11	339	350	11	339	350	11	339	350
中学校	31	147	178	32	146	178	32	146	178
義務教育学校	－	2	2	－	2	2	－	2	2
特別支援学校	2	12	14	2	13	15	2	13	15
幼稚園	260	－	260	244	－	244	244	－	244
幼保連携型認定こども園	22	－	22	40	－	40	40	－	40
専修学校	60	－	60	59	－	59	59	－	59
各種学校	10	－	10	9	－	9	9	－	9
計	396	500	896	397	500	897	397	500	897

※　国及び県直轄調査分を除く

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R３年度	R２年度	差引	説明
調査票関係書類受付及び審査補助事務	181	179	2	実績による見直し
ブロック別事務説明会	6	6	0	
事務費	113	115	△ 2	
合計	300	300	0	

【 事業スケジュール 】

４月上旬　　調査票配布
５月１日　　調査期日
５月中旬　　調査票提出

【 事業開始年度 】

昭和23年

【 根拠法令 】

統計法（平成19年法律第53号）及び学校基本調査規則（昭和27年文部省令第４号）

基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）

【 根拠とするデータ等 】

－

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	操　和憲	山本　智	仁科　加奈美

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

[　政策　局　統計情報　課]

事　業　名
2 款　1 項　2 目 **経済センサス-活動調査事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	1
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	133,884	0	133,884				0
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	7,198		7,198				0
増△減	126,686	0	126,686	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
	市債＋一般財源			
決算	事業費			
	市債＋一般財源			

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費		
	市債＋一般財源		

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性】
「令和３年経済センサス-活動調査」は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として実施します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】
・本市における実施内容は、指導員・調査員の選考・配置計画の策定。指導員・調査員への調査事務指導、管理や調査書類の審査・整理・国への提出を行います。

・本市における経済活動の基礎資料を収集するとともに市民経済計算や産業連関表等の基礎資料として活用されます。

（調査期日）令和３年６月１日
（調査対象）農林漁家等を除く全ての事業所及び企業

【 実績及び今後見込み 】

	H28年度※1)	R３年度※2)
対象事業所数	127,002	150,000

※1) 調査対象事業所名簿掲載されている事業所数（国直轄調査含む）
※2) 令和元年度経済センサス－基礎調査で法人番号で把握した事業所を追加したため増加する見込み

【 事業費の内訳 】　前回実施年度との比較
（単位：千円）

	R３年度	H28年度	差引	説明
1　報酬	118,515	98,718	19,797	・H28年度県交付金実績及び決算数値に基づく積算による減 ・7節賃金(アルバイト)は、1節報酬(会計年度任用職員人件費）に変更
3　職員手当等	2,980	6,300	△ 3,320	
(7　賃金)	(0)	(22,772)	(△22,772)	
7　報償費	220	220	0	
8　旅費	1,876	280	1,596	
10　需用費	3,800	3,700	100	
11　役務費	4,893	5,455	△ 562	
12　委託料	200	150	50	
13　使用料及び賃借料	1,400	2,800	△ 1,400	
合計	133,884	140,395	△ 6,511	

【 事業スケジュール 】
令和２年12月　地方別事務説明会(総務省)
令和３年１月　県市区事務打合せ会
令和３年３月　局区事務打合せ会
令和３年５月　調査員説明会
令和３年６月　調査期日・調査書類受付
令和３年7～10月　書類審査
令和３年６月　書類提出

【 事業開始年度 】
平成23年度から実施（５年毎に実施）

【 根拠法令 】
統計法（平成19年法律第53号）、経済センサス活動調査規則（平成23年総務省・経済産業省令第１号）
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）

【 根拠とするデータ等 】
―

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	操 和憲	山本 智	山本 智